

人口増える 南区の まちづくり 地域の願いを大切に進めて



まちづくり委員会で質問

武蔵浦和駅にもう一つ改札口を

武蔵浦和駅西口に建設中の大型マンションは完成間近。8-2街区の再開発も事業協力者が決まって、基本計画の作成が進んでいます。武蔵野線側の改札口増設はますます必要で、長年の住民の願いでもあります。再開発事業協力者にも要請してJRへの要望を強めていくよう、市に求めました。

開発行為に対し行政の役割を果たして

一定の広さの土地でも4メートル道路にしか接道していない場合、0.3ヘクタール未満の規模の宅地開発しか許可がおりません。

しかし実際は繰り返しの開発で、広い道路や公園設置が必要なのに住宅ばかりがたくさん作られ、住環境の悪化を生じさせる事例が少なくなく、南区でもこうした問題が起こっています。周辺の住環境、公共施設の整備などについて市が公的な責任を果たすことが必要だ、と求めました。

もっと子どもが主役の学校へ



教育長の教育行政方針を問う

6月議会で任命された竹居秀子教育長に対して、これまでさいたま市教育委員会が積極的に推進してきた「日本一の教育都市」の実現を引き続きめざすつもりなのか、を問いました。「日本一をめざす」教育行政は、教職員に負担を強い、児童生徒を過度な競争に追い立てています。「子どもが主役の学校」にすることが何より大切だと主張しました。

財界代表教育委員が4ヵ月で辞任?

2月議会で教育委員に任命された池田一義氏が、7月末で辞任していたことが私の代表質問で明らかに。埼玉りそな銀行の会頭だった池田氏任命の際、党市議団は教育委員会と財界との関係強化につながる懸念があることから反対しました。今後は学識経験者、特に教育研究者を積極的に教育委員に加えるべき、と指摘しました。



日本共産党さいたま市議団
さいたま市浦和区常盤6-4-4(さいたま市役所内)
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

お問い合わせ 金子あきよ生活相談所：
さいたま市南区南浦和2-31-13 青木ビル TEL 881-2487 FAX 881-2497



代表質問

「なくさないで」が市民の声 プール再編・削減・ 料金値上げは撤回を



私は9月11日、9月議会本会議で代表質問に立ち、「レジャープールのあり方方針案」の撤回を求めました。方針案は「毎年の支出超過が3億6500万円」「老朽化した施設の更新に多額の費用を要する」としていますが、市民サービスに必要な費用を削減すること自体が間違っています。答弁の中で方針案に対するパブリックコメントが710人から寄せられたことが明らかに。私は、沼影市民プールの現地での存続と、その前提となっている義務教育学校武蔵浦和学園の計画撤回を決断するよう清水市長に迫りました。

パブリックコメントの圧倒的多数は計画に反対

10月18日のまちづくり委員会にパブリックコメントの「結果」が報告されました。710人から905件の意見。そのうち市が「あり方方針案」の修正に反映させたのはわずか35件です。それも、利用料金の値上げやPFI導入で事業を民間業者に任せることの言い訳を強化する内容でした。

「修正しない意見」に分類された圧倒的多数の声は、プールの重要性、維持存続の必要性を訴えるものです。市の政策決定そのものに反対する意見も多数ありました。

こうした市民の声が政策決定に反映されないのでは、なんのためのパブリックコメントかわかりません。市は、「あり方方針案」を撤回し、レジャープールの存続、維持発展の方向に政策を転換するべきです。

パブリックコメントの主な意見

子育ての観点からレジャープールは重要だ	207
沼影市民プール(アイススケート場)の廃止、義務教育学校の建設に反対	207
レジャープールの維持・存続を求める	100
赤字施策の見直しや税金の補填など、レジャープールを維持するための工夫をすべき	57
健康増進・泳力向上の観点からレジャープールは重要だ	19

日本共産党
さいたま市議会
議員(南区)

金子あきよ

さいたま市議団
ホームページ
さいたま市議団
YouTube



市が財源不足ってホント?



さいたま市の2022年度決算は歳入が6649億円、歳出が6558億円となり、実質収支が59億6100万円の黒字となりました。基金の総額は895億円で、過去最高金額を記録しました。

一方、9月のマスコミ報道では「新年度予算322億円の財源不足」と報道され、多くの市民から不安の声が寄せられました。予算編成で多額の不足にも関わらず、決算では大幅な黒字となる理由は?



2024年度の予算要望(736項目)を市長に提出

原因は 予算の財源不足 上限金額のない大型開発

決算質疑の中で、財政局は「予算編成時の不足額はあくまで推計値、本予算を組む際には整理して予算編成を行う」と答弁しました。しかし、整理する前の数字を公表し、市民や市執行部に無言の圧力をかけることで、財政引き締めのおまじないとしていたことも事実です。それでは、「予算を整理する」とはどういうことなのでしょうか?

毎年大幅な不足額が計上される大きな理由は「上限を設けていない建設費」です。

市は毎年、大型開発やハコモノ事業の計画を立て、投資的な経費として予算を確保しています。その一方で、市民サービス等に関する「義務的な経費」の支出を限界まで縮小する。これが市の言う「予算の整理」だと明らかになりました。

お金がない

2022年当初予算編成方針 「146億円の財源不足で厳しい財政状況」と危機感を煽る

予算は大丈夫です!

2022年決算では 「59億円の黒字、総額895億円の基金(過去最高額)」で健全であると強調

2023年 予算 執行中

お金がない

2024年当初予算編成方針 「322億円の財源不足で厳しい財政状況」と発表しマスコミに報道される



市民の税金はここに使われている

さいたま市がつくるもの

- ▶大宮駅グランドセントラルステーション化構想(GCS) 総事業費算出せず
- ▶浦和南高砂再開発事業 予算額670億円+建設費
- ▶大宮カドマチ 予算額658億円(執行済)
- ▶新庁舎建設 予算額400億円
- ▶地下鉄7号線延伸・中間駅事業 予算額1000億円以上
- ▶与野中央公園5000人アリーナ計画 予算額51億円

本当に必要?

さいたま市が減らすもの

- ▶市営レジャープール削減 5カ所から1ないし2カ所へ
- ▶公立保育所 60園から半分へ
- ▶公設放課後児童クラブ 4施設が廃止

なくなったら困る...

さらに減る見込み



おやつは 17時以降

他都市では 重篤事故も発生

「放課後子ども居場所事業」って大丈夫なの?

小学校の特別教室などを利用して、校区の児童は誰でも登録できる「子どもの居場所」。定員は設けません。保護者が就労の場合は夜7時まで利用でき、土曜日や長期休業中は朝8時から利用できます。来年度、4校(西区栄小、中央区鈴谷小、浦和区岸町小、岩槻区新和小)でモデル事業がスタートしますが、多くの問題点がわかってきました。



議会で明らかになった問題点

市の言い分	
待機児童解消が目的	→
保護者会運営のクラブが運営に苦勞しているので負担軽減が目的	→
モデル事業を通して子どもたちへの影響などをしっかり見たい	→
子どもを安心・安全に見守るということについては、この事業も放課後児童クラブも変わらない	→

実態は…モデル事業の対象校は待機児童が少ない。一番多い鈴谷小学区でも、民間放課後児童クラブを開所して待機児童はいなくなる予定だった。

要求は…事務員が雇えなくて、保護者が自分たちで支援員の面接や保育料計算をしている。事務員を雇えるように委託費を増額してほしい。

実は…2025年度もあらたに展開する計画。いずれは全校実施も視野に。

本音は…「これまでどおりの子どもに寄り添った支援を受けたいという方は、民設の放課後児童クラブに行っていただきたい」という驚きの答弁。

この事業では放課後児童クラブの課題の解決も、子どもに寄り添った支援もできません。事業のあり方を厳しくチェックするとともに、今ある放課後児童クラブの運営への支援を強めることを求めています。



くわしくは 市議団ニュース No.1005へ

市民にはお金がないと錯覚させ、不可欠なサービスの削減を進める一方で 市長がやるといった都市開発にはお金の糸目をつけない。 そんな予算の使い方を変えれば、もっと市民の暮らしを応援できます。